

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		196	大気汚染等環境監視・指導事業		部・課	環境部	環境指導課
総合計画との関係	基本目標等		自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				
	施策目標等		26 安全で良好な生活環境が確保されたまち				
	取り組みの方向		26-① 大気・土壌汚染等の公害の未然防止を図るとともに、産業廃棄物などの発生抑制や適正処理の推進に取り組みます。				
	(関連施策目標等)						
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める施策との関係						
との総合関係	基本目標						
	施策目標						
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明						
	2016(H28)年度市政運営方針						
	2017(H29)年度市政運営方針						
	2018(H30)年度市政運営方針						
事業概要 (目的・内容等)			公害の未然防止を図るため、窒素酸化物・微小粒子状物質(PM2.5)・浮遊粒子状物質等の大気汚染物質の測定、市内河川の水質調査、騒音・振動調査等を行うとともに、公害関係法令などに基づき工場・事業場への指導等を行う。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・窒素酸化物、浮遊粒子状物質など大気汚染物質の測定を一般環境大気測定局3局、自動車廃出ガス測定局2局、第二京阪道路環境監視局2局で実施した。 ・河川の水質調査を10地点で実施した。また、地下水質調査を12地区で実施した。 ・環境騒音及び道路騒音振動調査等の環境調査を実施した。 ・公害関係法令等に基づく申請、届出の受理・審査を行うとともに、工場等への立入調査等を行った。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①窒素酸化物・微小粒子状物質(PM2.5)等大気汚染物質の測定 ②河川の水質調査及び地下水質調査 ③環境騒音及び道路騒音・振動調査等の環境調査 ④工場・事業場に対する届出の受理・審査、立入調査			
	実績(評価)	①窒素酸化物、浮遊粒子状物質など大気汚染物質の測定を一般環境大気測定局3局、自動車廃出ガス測定局2局、第二京阪道路環境監視局2局で実施し、測定結果をホームページ等で公表した。 ②河川の水質調査を10地点で実施した。また、地下水質調査を12地区で実施した。 ③環境騒音及び道路騒音・振動調査等の環境調査、有害大気汚染物質調査、ダイオキシン類環境調査を実施した。 ④公害関係法令等に基づく申請、届出の受理・審査、立入調査等を実施した。また工場・事業場からの排水や排出ガスの分析を行い、基準遵守の確認・指導を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	①窒素酸化物、浮遊粒子状物質など大気汚染物質の測定を一般環境大気測定局3局、自動車廃出ガス測定局2局、第二京阪道路環境監視局2局で実施し、測定結果をホームページ等で公表した。 ②河川の水質調査を10地点で実施した。また、地下水質調査を12地区で実施した。 ③環境騒音及び道路騒音・振動調査等の環境調査、有害大気汚染物質調査、ダイオキシン類環境調査を実施した。 ④公害関係法令等に基づく申請、届出の受理・審査、立入調査等を実施した。また工場・事業場からの排水や排出ガスの分析を行い、基準遵守の確認・指導を行った。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	①窒素酸化物、浮遊粒子状物質など大気汚染物質の測定を一般環境大気測定局3局、自動車廃出ガス測定局2局、第二京阪道路環境監視局2局で実施し、測定結果をホームページ等で公表した。 ②河川の水質調査を10地点で実施した。また、地下水質調査を12地区で実施した。 ③環境騒音及び道路騒音・振動調査等の環境調査、有害大気汚染物質調査、ダイオキシン類環境調査を実施した。 ④公害関係法令等に基づく申請、届出の受理・審査、立入調査等を実施した。また工場・事業場からの排水や排出ガスの分析を行い、基準遵守の確認・指導を行った。 ⑤地盤沈下状況を把握するため、市内42の一般水準点で測量調査を実施した。(3年毎実施)			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①窒素酸化物、浮遊粒子状物質など大気汚染物質の測定を一般環境大気測定局3局、自動車廃出ガス測定局2局、第二京阪道路環境監視局2局で実施し、測定結果をホームページ等で公表した。 ②河川の水質調査を10地点で実施した。また、地下水質調査を12地区で実施した。 ③環境騒音及び道路騒音・振動調査等の環境調査、有害大気汚染物質調査、ダイオキシン類環境調査を実施した。 ④公害関係法令等に基づく申請、届出の受理・審査、立入調査等を実施した。また工場・事業場からの排水や排出ガスの分析を行い、基準遵守の確認・指導を行った。
備考		

課題・今後の対応	大気汚染測定局の配置や測定項目について、大気環境や自動車交通等の状況変化、これまでに蓄積した監視データ等を基に、より効果的に市域の大気汚染の状況が把握ができるよう、定期的に見直し、測定局の適正な配置となるための検討を重ねていく必要がある。また、環境監視の目標である大気・騒音等の環境基準の達成に向けて、引き続き取り組みが必要である。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
環境基準(水質)の達成状況	○		66.7	66.7	100	100	100	100	100	%	
指標の説明			全ての地点で環境基準を達成できている。							当初目標値	達成年度
環境監視による水質(BOD)の環境基準達成度											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
環境基準(大気・騒音)の達成状況	○		大気89.3 騒音96.3	大気89.3 騒音96.9	大気89.3 騒音97.8	大気89.3 騒音97.9	大気89.3 騒音97.9	大気89.3 騒音97.9	大気100 騒音100	%	
指標の説明			騒音の環境基準達成度は、目標達成に向け概ね順調に推移しているが、大気の環境基準達成度は横ばいの状況であり、今後も引き続き適切な監視が必要である。							当初目標値	達成年度
環境監視による大気・騒音の環境基準達成度											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	29,763	0	1,837	0	0	6,811	21,115
2017(H29)年度	34,011	0	1,352	0	0	9,437	23,222
2018(H30)年度	37,394	0	1,730	0	0	7,375	28,289
2019(R1)年度	41,453	0	2,040	0	0	16,347	23,066

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		197	産業廃棄物適正処理推進事業	部・課	環境部 環境指導課
総合計画との関係	基本目標等		自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち		
	施策目標等		26 安全で良好な生活環境が確保されたまち		
	取り組みの方向		26-① 大気・土壌汚染等の公害の未然防止を図るとともに、産業廃棄物などの発生抑制や適正処理の推進に取り組みます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)		産業廃棄物の適正な処理のため、排出事業者に対し、各種届出の受理や指導を行うとともに、産業廃棄物処理業等の許可、指導を行う。 ①産業廃棄物の不法投棄や野焼き、野積みなどの不適正処理を行う排出事業者に対し適正処理指導を行う。また産業廃棄物の排出事業者から産業廃棄物処理計画書などの法令に基づく各種届出等を受理し公表等を行う。 ②産業廃棄物処理業及び処理施設等に係る許可や、使用済自動車に係る引取業等の登録及び解体業等の許可に係る事務を行う。許可登録事務等については、申請者から手数料を徴収する。 また、許可事業者及び登録事業者に立入検査を実施し、適正な処理に係る指導を行う。 ③PCB廃棄物は、法令により処理期限が定められているため、PCB廃棄物を保有する事業者に対し、早期に処理を行うよう指導する。
------------------	--	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・産業廃棄物の不法投棄、野焼き等の不適正処理防止のため立入調査やパトロールを実施。また、産業廃棄物の排出事業者から処理計画書等の法令に基づく各種届出を受理し、公表した。 ・産業廃棄物処理業等の申請に基づく許可・登録手続を随時実施し、許可業者に対し立入調査や指導をした。 ・PCB廃棄物保管事業者等に対し立入調査や指導を実施。PCB含有電気機器等の保有に関する調査をした。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・産業廃棄物の不法投棄、野焼き等の不適正処理防止のため立入調査、パトロールや監視カメラの適正配置を実施。また、産業廃棄物の排出事業者から処理計画書等の法令に基づく各種届出を受理し、公表を実施。 ・産業廃棄物処理業等の申請に基づく許可・登録手続を随時実施し、許可業者に対し立入調査や指導を実施。 ・PCB廃棄物保管事業者等に対し適正保管・早期処理指導のため、立入調査を実施。
	実績（評価）	不適正処理防止のため、パトロール(338件)や監視カメラ(ダミーを含む)の設置(9か所)を行うとともに、産業廃棄物と一般廃棄物の分別排出指導や立入検査(77件)を実施した。また、法令に基づく各種届出の受理や許可の手続きなどを実施した。 PCB廃棄物等については、保管・使用している可能性のある事業者に対して掘り起こし調査(576件)を行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	不適正処理防止のため、パトロール(590件)や監視カメラ(ダミーを含む)の設置(6か所)を行うとともに、産業廃棄物と一般廃棄物の分別排出指導や立入検査(61件)を実施した。また、法令に基づく各種届出の受理や許可の手続きなどを実施した。 新たにPCB使用安定器を調査対象とした掘り起こし調査を実施(5,896件)。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	不適正処理防止のため、パトロール(273件)や監視カメラ(ダミーを含む)の設置(5か所)を行うとともに、産業廃棄物と一般廃棄物の分別排出指導や立入検査(58件)を実施した。また、法令に基づく各種届出の受理や許可の手続きなどを実施した。 PCB使用安定器を調査対象とした掘り起こし調査(581件)を追加実施した。また、PCB廃棄物の確認のために、立入検査(130件)を実施した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	不適正処理防止のため、パトロール(153件)や監視カメラ(ダミーを含む)の設置(3か所)を行うとともに、産業廃棄物と一般廃棄物の分別排出指導や立入検査(65件)を実施した。また、法令に基づく各種届出の受理や許可の手続きなどを実施した。PCB使用安定器を調査対象とした掘り起こし調査(62件)及び同調査のフォローアップ調査(3476件)を実施した。また、PCB廃棄物の確認のために、立入検査(129件)を実施した。
備考		

課題・今後の対応	<p>産業廃棄物などの不法投棄や野焼き等の不適正処理については、早期発見・早期対応が重要となるため、啓発や市内パトロールによる監視、監視カメラの適正配置を行うなど継続・効果的な取り組みを行う必要があることから、適正処理の指導やパトロール等を継続して実施する。</p> <p>特に高濃度PCB廃棄物等は、今年度末に処理期限を迎えるが、年度内処理が出来ない場合には行政による代執行が必要となる。このため、最終掘り起こし調査を行うとともに、PCB廃棄物保管事業者等に対する年度内処理の指導を強化し、PCB廃棄物の期限内処理に向けた取り組みを完了させる。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
産業廃棄物の不適正処理に関する通報に対する処理完了率	○		86.7	89.3	93.3	88.2	91.0	88.9	100	%
指標の説明							当初目標値	達成年度		
産業廃棄物の不適正処理に関する通報のうち、処理が完了した件数／通報件数										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明							当初目標値	達成年度		
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明							当初目標値	達成年度		
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明							当初目標値	達成年度		

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	235	0	0	0	0	0	235
2017(H29)年度	1,101	0	0	0	0	0	1,101
2018(H30)年度	236	0	0	0	0	0	236
2019(R1)年度	568						568

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		198	緩衝緑地帯整備事業	部・課	環境部 淀川衛生事業所
総合計画との関係	基本目標等		自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち		
	施策目標等		26 安全で良好な生活環境が確保されたまち		
	取り組みの方向		26-① 大気・土壌汚染等の公害の未然防止を図るとともに、産業廃棄物などの発生抑制や適正処理の推進に取り組みます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
総合戦略との関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	希釈放流センター(旧 淀川衛生工場)の希釈放流開始に伴い、都市計画法で規定する「汚物処理場」を廃止したことで、同法上の制限が解除されたことから、所管用地の利活用を図る。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・緩衝緑地帯①の公園拡張工事に必要な実施設計委託の実施【事業費】4,000千円 ・緩衝緑地帯①の公園拡張工事の実施【事業費】22,000千円
	実績（評価）	緩衝緑地帯①の一部を既存の伊加賀西町南公園の拡張部分とするため拡張工事に必要な実施設計委託を行った。拡張工事は隣接している住宅地の完成時期に合わせて行うことから令和2年度に行う予定。
備考		

課題・今後の対応	緩衝緑地帯①の一部を公園の拡張部分として利活用する工事について、令和元年度では、みち・みどり室へ予算再配当を行い、工事に必要な設計を行った。令和2年度では、みち・みどり室へ予算再配当を行い、隣接している住宅地の完成時期に合わせ公園拡張工事を実施し、完成後はみち・みどり室へ所管換えを行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
用地整備費								15	100	%	
指標の説明			実施設計委託 4,000千円							当初目標値	達成年度
用地整備費の割合											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明				当初目標値						達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(R1)年度	3,686						

整備事業の場合の総事業費	26,000 千円	(建設経費	26,000 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	-----------	-------	-----------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		199	公共下水道(汚水)整備事業		部・課	汚水整備課 上下水道事業部 下水道施設維持課
総合計画との関係	基本目標等		自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち			
	施策目標等		26 安全で良好な生活環境が確保されたまち			
	取り組みの方向		26-③ 河川や水路、池などの水質汚濁の防止を図るため、公共下水道の整備を促進するとともに、生活排水等の適正処理を進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係					
と総合戦略の関係	基本目標					
	施策目標		4 快適で暮らしやすい環境を備えたまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度 市政運営方針					
	2017(H29)年度 市政運営方針		○	下水道事業では、引き続き汚水管の整備を推進するとともに、下水道施設を将来にわたり適切に維持管理していくため、長寿命化計画に基づき、汚水管渠及びポンプ場遠方監視システムの計画的な改築及び修繕に関する実施設計を行う。		
	2018(H30)年度 市政運営方針		○	下水道事業のうち、汚水整備では平成30年度住居計地域の概成をめざすとともに、整備済み区域内における未承諾地区や整備困難地区の解消を進める。		
事業概要 (目的・内容等)			快適な生活環境を支え、水質汚濁を防止するため、公共下水道(汚水)の整備・改良を進める。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・汚水整備事業は、分流方式を採用し、昭和33年から住居系地域を中心に汚水整備を開始した。 ・工場等事業所系地域の汚水整備については、枚方7企業団地の未整備2団地(枚方工業団地、枚方東部企業団地)のうち枚方工業団地の汚水整備を平成27年度より4ヵ年の予定で着手した。 ・平成27年度末の整備人口普及率は95.6%となった。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①住居系地域の汚水整備を中部及び東部地域を中心に推進 ②整備の未承諾地区や整備困難地区の解消 ③事業所系地域の枚方工業団地の汚水整備	
	実績(評価)	①津田西町地区、杉山手地区等の住居系地域において汚水管布設工事を実施。 ②承諾が得られた、未承諾地区(伊加賀緑町地区、長尾元町地区)において汚水管布設工事を実施。 ③枚方工業団地において汚水管布設工事を実施。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進 ③事業所系地域の枚方工業団地の汚水整備、枚方東部企業団地の汚水整備基本設計	
	実績(評価)	①津田地区、杉山手地区等の住居系地域において汚水管布設工事を実施 ②未承諾地区では地権者に対し承諾交渉を行い、新たに承諾が取得が得られ整備が可能となった。 ③枚方工業団地において汚水管布設工事を実施。枚方東部企業団地においては汚水整備の基本設計に着手。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①住居系地域の概成 ②→推進 ③事業所系地域の枚方工業団地の汚水整備の完了、枚方東部企業団地の汚水整備実施設計	
	実績(評価)	①住宅系地域概成に向けた汚水管布設工事に着手 ②未承諾地区では地権者に対して承諾交渉を行い、新たに承諾が得られた交北2丁目地区では実施設計を行った。 ③枚方工業団地において汚水整備が完了。枚方東部企業団地では汚水整備実施設計に向けた汚水整備の基本設計が完了。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	②→推進 ③事業所系地域の枚方東部企業団地の汚水整備
	実績（評価）	②交北2丁目地区で工事を実施、また、長尾東町地区、町楠葉地区等で実施設計を行った。 ③事業所系地域の枚方東部企業団地の実施設計を発注した。
備考		

課題・今後の対応	残された未整備区域には、私道等の未承諾地区や土地形状等により整備困難な箇所があるが、粘り強く交渉を行っていくとともに、技術的な工法を採用することで解消を図っていく。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
公共下水道(汚水)の人口普及率	○		95.1	95.6	96.1	96.6	96.7	97.3	97.1	%
指標の説明								当初目標値	達成年度	
公共下水道整備人口／行政人口										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
生活排水の適正処理率	○		96.5	96.9	97.3	97.5	97.8	98.0	97.1	%
指標の説明								当初目標値	達成年度	
生活排水の処理人口(公共下水道接続人口＋合併処理浄化槽処理人口等)／行政人口										
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,411,614	376,590	0	917,600	19,292	0	98,132
2017(H29)年度	1,311,701	368,200	0	655,000	14,188	0	274,313
2018(H30)年度	343,125	55,119	0	254,500	11,546	0	21,960
2019(R1)年度	1,442,682	192,785	0	1,029,900	15,251	0	204,746

整備事業の場合の総事業費	4,509,122 千円	(建設経費	4,509,122 千円	，用地費	0 千円)
--------------	--------------	-------	--------------	------	-------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		200	淀川衛生工場し尿処理施設整備事業		部・課	環境部	淀川衛生事業所
総合計画との関係	基本目標等		自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				
	施策目標等		26 安全で良好な生活環境が確保されたまち				
	取り組みの方向		26-③ 河川や水路、池などの水質汚濁の防止を図るため、公共下水道の整備を促進するとともに、生活排水等の適正処理を進めます。				
	(関連施策目標等)						
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める施策との関係						
総合戦略との関係	基本目標						
	施策目標						
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明						
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	淀川衛生工場については、処理施設の老朽化や処理量の減少に効率的・効果的に対応するため、平成29年度から希釈放流方式に移行できるよう、施設の改造工事を実施する。				
	2017(H29)年度 市政運営方針						
	2018(H30)年度 市政運営方針						
事業概要 (目的・内容等)			効率的・効果的なし尿処理を進めるため、淀川衛生工場において、処理方法・処理施設が簡素な希釈放流方式に見直し、「なわて水みらいセンター」への希釈放流を行うための整備を行う。 概算総事業費:535,000千円				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		希釈放流方式への移行について、大阪府東部流域下水道事務所と協議を進め、寝屋川北部流域下水道構成市の同意を得、平成27年10月に希釈放流の許可を得た。 希釈放流方式への改造工事に向けて、実施設計の委託を進めるとともに、工場内の整備工事及び業務棟等の解体工事に係る設計委託を進めている。老朽化している業務棟については、先行して事務所機能を管理棟へ移転させた。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①淀川衛生工場の希釈放流方式への改造工事 ②業務棟等の解体撤去			
	実績（評価）	①淀川衛生工場改造工事は、土木建築工事、機械設備工事、電気設備工事及び下水道管渠工事の4事業に分離発注を行った。下水道管渠工事については、平成28年5月に契約を締結し、同年11月に完成した。その他の工事については、平成29年3月に契約を締結し、工事に着手した。 ②淀川衛生事業所業務棟等解体及び整備工事として発注し、7月に契約締結を行い、淀川衛生工場敷地内に駐車場及び洗車場を整備した後、旧業務棟等の解体を行い、平成29年2月に工事は完了した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①淀川衛生工場の希釈放流の開始 ②業務棟用地を大阪府住宅供給公社へ返還			
	実績（評価）	①平成29年12月18日より、希釈放流を開始した。 ②平成30年3月27日付けで、業務棟用地を大阪府住宅供給公社へ返還をし完了した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標				
	実績（評価）	①平成29年12月18日より、希釈放流を開始した。 ②平成30年3月27日付けで、業務棟用地を大阪府住宅供給公社へ返還をし完了した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標		
	実績（評価）	①平成29年12月18日より、希釈放流を開始した。 ②平成30年3月27日付けで、業務棟用地を大阪府住宅供給公社へ返還をし完了した。	
備考			

課題・今後の対応	平成29年12月18日より希釈放流を開始するとともに、平成30年3月27日付けで業務棟用地を大阪府住宅供給公社へ返還したため、平成29年度で事業は完了。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	◎:事業完了・目標達成

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
淀川衛生工場し尿処理施設整備までの進捗度				2	6	31	100	-	-	H29事業完了	%	
指標の説明				淀川衛生工場改造、業務棟及び事業所整備について、すべての事業を完了した。							当初目標値	達成年度
淀川衛生工場改造、業務棟及び事業所整備が完了する年度												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	109,982	0	0	16,999	0	0	92,983
2017(H29)年度	316,778			232,800			83,978
2018(H30)年度	0						
2019(R1)年度	0						

整備事業の場合の総事業費	535,000 千円	(建設経費	535,000 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------------	-------	------------	-------	--------